

＜言語喪失研究概観＞

湯川笑子

京都ノートルダム女子大学英語英文学科

email: VED04614@niftyserve.or.jp

二言語以上を知っている者が使わなくなった言語を以前と同じレベルに保持できなくなる現象は、その程度の差こそあれ、ごく普通に起こる現象である。本稿は、脳の損傷などの病的な原因によらず、自然におこる言語喪失の研究を概観する。本稿は紙面の都合で、個人の中でおこる言語喪失にしばって考察し、世代間でみられる社会現象としての言語喪失は対象外とする。

本稿は次の三つの部分から成る。まず第一節では、言語の何が失われるのかについてこれまでの研究結果をまとめる。この点について二つの傾向が明らかになった。つまり、他の能力は全て喪失が認められるのに、産出技能のうちの発音の能力と、受容能力全般は維持されやすいという傾向である。第二節では、どのような要因が喪失の程度や速度と関わるのかについてまとめる。本稿では、これまでの研究が取り扱った様々な要因のうち、研究の数や質の上で報告する価値があると認められる二つの要因、つまり、年齢と喪失前の言語能力に焦点をあてる。一般的に、年齢の低い子ども、特に7～8歳以下の子どもはそれ以上の子どもや大人よりも喪失の程度が大きく、速度も速い。また、喪失前の言語能力が高い方が低いよりも言語喪失は少ない。第三節では、言語喪失現象が起こる理由とそのメカニズムについてまとめる。以前に持っていた言語技能がどの部分(聞き、話し、読み、書くなど)にしろ後退したと認められる場合に、説明は二つ考えられる。一つは、以前持っていた言語能力が頻繁に使われないために変化してしまった場合で、今一つは、そういった変化は起こっていないけれども、その言語能力を取り出し言語処理をして「話し」たり「聞き」たりなどの言語技能として使えなくなっている場合である。言語能力が何らかの変質を上げる場合には、その変化は無秩序におこるのではなく、その言語内部でルールを単純化する方向に変化したり、よく使うもう一つの言語の影響を受けたりする。

現在の言語喪失研究は、残念ながら、多言語話者の育成のために具体的な提言ができるような段階ではない。しかし、本稿では、少なくとも使わなくなった言語の行方ある程度予測することと、言語喪失研究が言語習得研究とともに、言語の変遷という大きな枠組みの中で研究する分野であることを指摘した。

An Overview of Language Attrition Studies

Yukawa Emiko

Notre Dame Women's College of Kyoto

It is a quite natural phenomenon to lose, at least in part, our linguistic knowledge or skills in an unused language, although the degree and speed of loss may vary greatly depending upon a number of factors. This paper attempts to give an overview of studies of naturally occurring language attrition within individuals. Thus, the paper excludes discussion of language loss over generations--that is, attrition at the societal level.

The first section of this literature review reports the results of research on "what is lost". Two important trends emerge in the review, namely, that receptive skills and productive phonology tend to be maintained. The second section discusses the variables which are known to interact with language attrition. Among the factors investigated in past research, this paper focuses its discussion on age and pre-attrition variables. Generally speaking younger children, especially those seven or eight years old or younger, tend to lose an unused language more rapidly and to a greater extent than older children. Also, individuals who were highly proficient in a language tend to maintain it better than those who were less proficient. The third section of this paper focuses on the reasons for and mechanisms of language loss. Apparent regression of language skills can be caused by the retrieval failure of intact language knowledge or the restructuring/loss of such knowledge. When language knowledge undergoes change, such change tends to occur intralinguistically with a certain systematicity driven by internally motivated forces or under the influence of the other, more frequently used language.

Although language attrition studies can offer no immediate guidelines or suggestions for fostering bilingualism, this paper presents some predictions of the course that an unused language will probably take, and also tries to help the readers understand that attrition phenomena can and should be viewed in a larger context of language change in general.

はじめに

幼少期にいくつもの言語に触れて育ったのに、その後使わなくなった言葉がしゃべれなくなったという話をよく聞く。また、苦勞して学校で覚えたはずの第二外国語の語彙や文法が、跡形もなく消えてしまったと言う人は多い。このように、多言語話者にとって、使用頻度が少ない言語が以前よりも弱くなってしまいう言語喪失現象は、程度の差こそあれきわめて普通に起こる現象である。本稿は、このような言語喪失、つまり脳の損傷などの病的な原因ではなく、自然に起こる言語喪失についての研究を総括し、言語喪失研究を概観しようとするものである。言いかえれば、我々が多言語話者としてまた言語教育者として日常的に経験している言語喪失現象を、学問的に検証された研究を要約し、紹介することが本稿の目的である。

言語喪失の研究業績は、言語習得研究など他の言語研究の例にもれず、外国語教育やバイリンガル子育てなどに直接役にたつ指針を未だ提供してくれるわけではない。それでも筆者は、言語喪失研究における現段階の知識の総体を知ることが、さまざまな立場で多言語に関わる人々に有益であると考え。その1つには、一般的に信じられている言語喪失現象の実態が、精密で学問的に研究された成果にどの程度一致しているのかを知ることが、急増する多言語話者の言語能力を正しく知ることに関係立つと考えるからである。また一方、言語習得と表裏一体をなす現象として習得のメカニズムに加えて喪失のメカニズムを理解することは、脳の中で進む言語のさまざまな変化の側面を明らかにし、言語習得の全体像をより理解できるようになると考えるからである。¹

病的な原因による言語障害の研究は古くからあるが、言語の不使用が原因で自然に起こる言語喪失についての研究は、1980年代始め以後、その必要性和価値が広く認められ、北アメリカやオランダを中心に生まれてきた。こうした言語喪失研究の文献のまとめには、本稿のもとになったユカワ (Yukawa, 1997a) の他に、パンとグリーソン (Pan and Gleason, 1986)、ウェルテンズ (Weltens, 1987)、ヴァン・エルスとウェルテンズ (Van Els and Weltens, 1989)、セリガーとヴァゴ (Seliger and Vago, 1991a)、グレンデル、ウェルテンズとドゥボット (Grendel, Weltens and de Bot, 1993) などがある。

本稿は、このような言語喪失研究のうち紙面の都合で、心理言語学的研究つまり二ヶ国語を知っている個人の中でどう言語が変化していくかをさぐった研究のみに焦点をあてる。従って、言語喪失を心理言語学的な考察に

基づいて分析した研究をまとめの対象とする。他方、何世代かにわたり、ある言語が消滅していったり、言語が次世代に伝えられなかったりする世代間での言語喪失現象についての研究は本稿ではとり扱わない。こうした研究は、言語喪失をマクロレベルの社会的、経済的、政治的要因と関連づけて考察したり、ミクロレベルで対人ネットワークの影響を分析したりする。これらの研究については、コンクリンとルーリー (Conklin and Lourie, 1983), クーパー (Cooper, 1989), フィッシュマン (Fishman, 1989), ヒルテスタムとストロウド (Hyltenstam and Stroud, 1996) などを参照されたい。

本稿では、心理言語学的言語喪失研究の業績の総体を概観するために、比較的研究方法に問題が少なく、報告する価値があると考えられる1980年代、1990年代の研究を、できる限り全てにわたって評価した。それを、本稿では次の3点にまとめて報告する。(1)言語運用能力(大別して、聞く、読むの受容技能と、話す、書くの産出技能およびメタ言語能力)が、音韻、形態素、語彙、シンタクス、プラグマティクスのうちのどの面で失われやすいかを考察する。次に、(2)どのような要因(年齢、喪失前の言語能力、性格等)が喪失の程度や速度に関係があるかについてまとめる。最後に、(3)何故、またどんな経過をたどって喪失が進むのかについてのモデルを紹介する。産出されなくなった言語の知識は消失したのか、それとも、知識は健全に保持できているが、それを言語産出に導く言語処理に支障があって産出不能になっているのか、そして、もし言語知識が変質したなら、どのように(例、他言語の干渉、喪失言語内の簡略化等)変化したかという問いの追及である。

言語能力の何が失われるのか

表1-表3は、これまでの研究で、産出技能、受容技能、メタ言語能力のうち、どの技能で喪失が認められたかのかの結果をまとめたものである。

表1:産出技能 (Productive Skills) 喪失研究結果のまとめ

発 音 形 態 素 語					

集
シ
ン
タ
ク
ス

プラダマティックス

Bahrack (1984)			x	x	
Fakhri (1985)		x	x	x	
Robinson (1985)			x	x n.l. ¹	
Moorcroft & Gardner (1987)		x	x n.l. ²	x	
Raffaldini (1987)		x	x	x	x
Olshain (1989)		x	x	x	
Pino-Silva (1989)	x n.l. ³		x		
Bierling (1990)			x		
Altenberg (1991)		x n.l. ⁴			
Chavez (1991)		x	x	x	
de Bot et al. (1991)	x		x	x	
Olshain et al. (1991)			x		
Kuhburg (1992)	x	x	x	x	
Yoshitomi (1994)	n.l.	x		x	
Tomiyama (1996)	n.l.	x	x	x	

x印は喪失を示し、n.l. (non-loss) は喪失が認められなかったことを示す。

¹ 上級レベルの被験者は喪失を示さなかったが、低いレベルの被験者は示した。

² スピーチでは喪失が認められたが、単語を思い出すタスクでは認められなかった。

³ イントネーションでは喪失が認められたが、単語レベルの発音では認められなかった。

⁴ 複数形では喪失が認められたが、ジェンダーでは認められなかった。

表2: 受容技能 (Receptive Skills) 喪失研究結果のまとめ

4	Japan Journal of Multilingualism and Multiculturalism, Volume 5				

聞
き
取
り

(
内

容) 読解(内容) 発音 語彙 シンタクス

Godsall-Myers (1981)			x		
Bahrack (1984)			x	x	x
Robinson (1985)	n.l.		n.l.	x	
Pino-Silva (1989)	n.l.				
Weltens et al. (1989)	n.l.		n.l.	n.l.	x
Chavez (1991)	n.l.		x		
de Bot et al. (1991)	x				
Yoshitomi (1994)	n.l.				
Tomiyama (1996)				n.l.	

x 印は喪失を示し、n.l. (non-loss) は喪失が認められなかったことを示す。

表3:メタ言語能力(Metalinguistic Judgement) 喪失研究結果のまとめ

形
態
素
語
彙

シンタクス

Altenberg (1991)		x n.l. ⁵	x
------------------	--	---------------------	---

de Bot et al. (1991)		n.l.
Seliger (1991)		x
Vago (1991)	x	

x 印は喪失を示し、n.l. (non-loss) は喪失が認められなかったことを示す。
 5 「brechen」(こわす)に関する語法の知識は失われたが、「nehmen」(とる)については失われな
 かつ
 った。

ここで産出技能とは、単語レベル、談話レベルを問わず、話したり書いたりする能力をさす。同様に、受容技能とは、聞いたり読んだりして言葉を理解する能力をさす。メタ言語能力とは、言語を対話相手とのコミュニケーションのために使う能力ではなく、その言語を分析したり、言語能力を客観的知識として披露できる力のことをさす。

メタ言語能力を測った研究として表3にあげた研究が、具体的にどんな能力の喪失について調査したかを説明する。オルテンバーグ (Altenberg, 1991) は、ドイツ語の語順と二つの動詞のコロケーション、および性、数の語尾変化についての知識を被験者に問うた。ドゥボット、ドゥボット、ゴツマンズとロッシング (de Bot, Gommans and Rossing, 1991) は、一般的なオランダ語の文法の知識を問い、セリガー (Seliger, 1991) は、英語の授与動詞とその補語の使い方について、被験者に文の正誤を答えさせた。ヴァゴ (Vago, 1991) は、ハンガリー語の名詞と動詞の活用形を被験者に答えさせ、その後改めてそれが正しいかどうかを判断させた。

これらの研究のそれぞれについて被験者の数、被験者の言語習得の方法や言語能力の程度、喪失の測定などの詳細を述べることは避けるが、その方法は実に多岐にわたっている。² 例えば、被験者の人数をみても、オルテンバーグ (1991) の2人、トミヤマ (Tomiyama, 1996) の1人、クーバーグ (Kuhberg, 1992) の2人、ヴァゴ (1991) の1人、ユカワ (1997b)の3人など、ケース・スタディがある一方、ゴッドサール・マイヤーズ (Godsall-Myers, 1981)の6人、ファクリ(Fakhri, 1985) の50人、ラファルディニ(Raffaldini, 1987)の60人といったグループ、また、バーリック(1984)

の773人のように非常に多人数を扱った研究もある。研究焦点も、一般的な運用能力を聞いた研究(Bahrlick, 1984; Kuhberg, 1992; Tomiyama, 1996; Yukawa, 1997b, 1997c) もあれば、何らかの仮説に基づいて細かく限定した言語知識を分析する研究 (Altenberg, 1991; Olshtain and Barzilay, 1991; Seliger,

1991; Vago, 1991) もある。産出技能、受容技能、メタ言語能力の中のどの能力を測定するのも、それぞれの研究によってさまざまである。

このように多岐にわたる喪失研究であるが、その全体をみると大きな2つの傾向がある。それは、(1)受容技能が産出技能よりも維持しやすいことと、(2)産出技能のうち、発音だけは、喪失が認められなかったとする研究が少なくないことである。もっと厳密に言いかえるならば、受容技能と、産出技能のうち発音に関する能力は、現在までに使われてきた能力検査で喪失を認めることが難しかったといえる。

この2つの傾向はあくまで全体の傾向にすぎず、反例を提示する研究が存在しないわけではない。これは先程述べたように、それぞれの研究が扱った被験者の数、言語習得レベル、言語使用の歴史、言語能力検査に用いたテストの難易度、当該言語を使わなくなってからの期間など、様々な要因において、研究間で大きく差があるためと考えられる。例えば、バーリック (Bahrick, 1984) の研究は、受容技能で喪失が認められなかったとする多くの研究と相違して、検査した全ての技能について喪失を報告している。しかし、バーリックの被験者は773人の多様なスペイン語学習者で構成されているのに対し、ほとんど喪失が発見できなかったとするウェルテンズ (Weltens, 1989) の被験者は、多言語話者が多く、メディアからも外国語が頻繁に流れるオランダに住む、大学進学希望の高校生と大学生(外国語であるフランス語の学習年数とその未使用期間に差がある6つのグループの被験者で、各グループは25人)からなっており、被験者の数と言語環境の質に差があるのは明らかである。

上記の2つの傾向は、一般の我々の日常生活での観察に照らし合わせてみると、必ずしも合致しない。例えば、帰国生徒がよく語る「外国で学んできた言語を聞けばまだわかるけれども、しゃべる方はすぐにできなくなった」という実感は(1)の「受容技能が産出技能よりも維持しやすい」という研究結果と合致する。しかし、筆者が何人かの知人から聞いたことのある「語彙が一番失われやすい」とか、「文法の細かいルールは失われやすいが他の知識は残る」とかいった実感は、日常生活での経験としては存在しても、学問的には証明できない現象であることがわかる。喪失があったかどうかの判断は、どの程度精密な測定方法を使ったか(平易に言えばどの程度難しいテストをしたか)によって大きく左右されるので、「この程度の難易度のテストでは喪失が認められない」と言うことはできても、喪失したか否か確認はできない。例えば、もっと細かく調査することにより、喪失が発見される可能性もありうる。つまり、測定方法を一定にしない限り研究間の公正な比較は非常に困難である。ましてや、語彙、発音、文法など、言語の異なる属性において、どちらがより喪失しやすいかなどと言った比較は、例えば、「単語10語の喪失は文法のルール1つの喪失に相当する」とでも言った(勿論これは無意味だが)対照表でも作らない限り不可能であり、これらの実感を検証することは不可能に近い。

このように、「言語の何が失われやすいのか」という問いは厳密には非常に解答の出にくい問いだが、それにも

かかわらずいくつもの研究が、被験者や測定方法の違いを越えて「受容技能は維持しやすく、産出技能のうち、発音だけは、喪失が認めにくい」と繰り返し同じ結果を出していることは重要である。このことは繰り返し報告されている故に、一定の傾向を示していると考えてよいのではないだろうか。

どういった要因が喪失の程度やスピードを速めるのか

言語喪失の程度やスピードを左右する要因としては、年齢 (Cohen, 1989; Hansen-Strain, 1990; Leyen, 1984; Olshtain, 1986, 1989; Yukawa, 1997b, 1999)、喪失前の言語能力(Bahrack, 1984; Godsall-Myers, 1981; Robinson, 1985; Yukawa, 1997b, 1999)、読み書きの能力 (Cohen, 1989; Hansen, 1998; Hansen and Chantrill, 1998; Olshtain, 1989)、言語の習得方法(Bierling, 1990)、個性(Bierling, 1990; Yoshitomi, 1994)、動機や姿勢 (Gardner, Lalonde, and MacPherson, 1985; Gardner, Lalonde, Moorcroft, and Evers, 1987)などが文献にとりあげられている。しかし、現在のところ、年齢と喪失前言語能力の要因を除けば、他の要因についての議論は短かく付加的であり(Cohen, 1989; Olshtain, 1989)、研究件数が少ない上に、研究方法に問題があると指摘されている (Gardner, Lalonde, and MacPherson, 1985; Gardner, Lalonde, Moorcroft, and Evers, 1987)。従ってここでは、年齢と言語能力の2つの要因³にしぼって概観する。

これまでの研究で、年齢に焦点をあてたものの中には、兄弟姉妹の言語喪失を調べたものがある。コーエン (Cohen, 1989)はL3⁴のポルトガル語、ハンセン・ストレーン (Hansen-Strain, 1990)はL2⁵の日本語、ユカワ (Yukawa, 1997b, 1997c)はL1⁶の日本語喪失を研究した。コーエン (Cohen, 1989)の被験者は1年間のブラジルでの滞在の後、13才と9才で帰国した。この2人にポルトガル語で「語り」のタスクをさせ、その中で使われた語彙を分析したところ、9才児の喪失量の方が13才のそれよりも大きかったとしている。ハンセン・ストレーン (Hansen-Strain, 1990)の調べたアメリカ人の兄弟は9,7,4,3才と4人おり、2年半の滞在中に日本語を習得した。この兄弟が幼稚園、学校などの教育機関に滞在した期間は年齢が低いほど短く、年齢と喪失の関係を調べるにはよい研究デザインだとは言えないが、他の研究と矛盾する結果は出ておらず、ここでも年齢が低いほど喪失のスピードが速く量も多かったとしている。ユカワ (1997b, 1999)の被験者は、生後すぐに日本語と英語の両言語に触れバイリンガルに育てられた。うち、3才児はスウェーデンに行き、5才児はハワイに行って日本語をほとんど使わない環境に入った。ユカワ (1997b, 1999)はこの被験者が両方とも2~3ヶ月という短期間で日本語の文章を産出できなくなった事実を報告している。3才児と5才児のどちらの喪失がより速く進んだかについては、この2人の喪失時の状況が違うので比較不可能であった。しかし、この3才児と共にスウェーデンに行ったもう1人の

被験者、7才児は日本にいた時とほぼ同じ日本語能力を16ヶ月間にわたって維持したと報告している。

レエン (Leyen, 1984)とオルシュテーイン (Olshtain, 1986)はグループを扱った。レエン (1984)は移民として英語圏に入国した年齢が低ければ低いほど、L1のスペイン語の喪失が大きいとし、オルシュテーイン (1986)は、5～7才と8～14才の2グループの被験者のうち、年下のグループの方が質的にも量的にも喪失が大きかったと報告している。

著者の知る言語喪失の研究の中で、上に述べた傾向と逆の事実を報告している研究が1点ある。つまり、年齢が上の子の喪失の方が下の子の喪失より程度や速度において大きかったとする唯一の研究はクーバーグ (Kuhberg, 1992)によつたものである。しかし、この研究では年齢の要因が研究課題でないこともあり、なぜ一般的な傾向とは違う結果がでたのかについては詳しく説明されていない。「9才の子のトルコ語の学校への適応必要度が7才の子のそれよりも差し迫っていたからであろう」といった程度の言及(145頁)にとどまっている。

これまでの文献を総合すると、あるいは一定の年齢未満の場合(オルシュテーインの8才、ユカワの7才など)、年齢が低いほど喪失が起こりやすいという傾向があるといえる。しかし、この要因は、言語的にも成長期にある子どもの場合、喪失前言語能力と不可分の関係にあり、喪失前の言語能力を詳しく報告することが稀な現状では、言語維持の本当の誘因が生物学的な発達という意味での年齢なのか、年齢の陰にかくれた言語的発達なのかは解明されているとは言えない。⁷

喪失前の言語能力に話題を移すと、この要因が喪失の程度や進み方に大きな影響をもつとする研究は多い(Bahrck, 1984; Godsall-Myers, 1981; Robinson, 1985)。ゴッドサール・マイヤーズ(Godsall-Myers, 1981)は、ドイツ語学習者が、使わなくなったドイツ語を喪失した度合は、ドイツ語クラスでの成績が悪ければ悪かった者ほど大きく、成績が良かった者ほど小さかったとしている。ロビンソン (Robinson, 1985)は、スペイン語の学習者のうち、上級者は喪失が少なかったしている。また、バーリック(Bahrck, 1984)は、被験者のL2スペイン語が上級であればあったほど、喪失した能力が少なかったと報告している。これらの傾向に一見反する結果を出した研究に、オランダで行われた研究がある(Grendel, 1993; Weltens, 1989; Weltens, Van Els and Schils, 1989)。ウェルテンズ (Weltens, 1989) とウェルテンズ, ヴァン・エルスとシルス (Weltens, Van Els and Schils, 1989) は、大学進学向けの高校と大学でフランス語を学んだオランダ人学習者の受容技能を調べたが、学習年数の差(4年と6年)にもかかわらず、どちらの学習者グループも同量で、しかも少量の喪失しか認められなかったとする。しかし、この結果は大勢と矛盾するものではない。喪失前の言語能力が高い話者ほど喪失が少なくなるという傾向は、その習得レベルがある一定の高さに達すると、その言語喪失は、よほど詳しく調べないと発見できない程に、維持可能だということを示しているにすぎない。この現象を、ネイスサー (Neisser,

1984)、ドゥボットとクライン (de Bot and Clyne, 1989)、ユカワ (Yukawa, 1997b)は、言語喪失を避けうる言語能力の「しきいレベル」(threshold level) と呼び、ネイッサー(1984) は、バーリック (1984) の被験者のうち、上級者がその言語能力を維持したことを、このレベルに達していたからと説明する。同じくドゥボットとクライン (1989) は、自分の被験者のオランダ人移民が、そしてユカワ(1997b)は、三人の被験者のうち、日本語を維持した一番年上(7才)の子の言語能力がこのレベルに達していたとする。

以上、年齢と喪失前言語能力という2つの要因が言語喪失にどうかかわるかの研究を要約した。今までの喪失研究でみられる傾向は我々が一般に持っている実感とほぼ合致しているように思われる。ことに、国際結婚家庭で生まれ、バイリンガルに育てられた子どもの場合、2つの言語圏を移動する度に2言語の強さが逆転してしまう事実はバイリンガル子育てをする親の間でよく知られている。ところが、一定の年齢に達すると、そんなに急激な言語変化が起こらないことも知られている。帰国生徒の場合にも、家族で数年、英語圏に滞在して帰国し、滞在年数は同じだが、年齢の高い生徒の方が英語を維持しているケースが多いとよく言われる。この場合、年齢の高い生徒の方が高いレベルの英語力をつけて帰国するケースが多いので、この2つの要因を分けることはできないが、少なくとも反対のケース、つまり年齢の低い方が英語をよく維持できたという例はあまり聞かない。

どう理由でどのような経過をたどって喪失が起こるのか

以前持っていた言語に関する知識や理解／産出能力が失われる理由は大きく分けて2つ考えられる。1つは、言語知識そのものが変化した場合であり、もう1つは、知識が以前のまま保持されているが、言語産出やその他のタスクが以前と同じようには行えない、つまり、言語処理に支障があると考えられる場合である (Berndt and Caramazza, 1980; Sharwood Smith, 1983; Seliger, 1996)。

後者の言語処理に焦点をあてた喪失研究は数が少ない (Cohen, 1989; Grendel, 1993; Yukawa, 1997b)。脳に長期的に記憶された言語知識が消滅せず、他に変化もせず、脳に存在するのに、その知識にアクセスできないという現象がある。これを実証する1つの方法は、ある単語、文章を聞くと理解できるが、産出できないデータを実証することである。コーエン (Cohen, 1989) は、自分の被験者が喪失の初期の段階で産出できたのに後に産出できなくなった単語をとり出し、その意味を問うてみたが、9才児はその1語以外の語を、13才児の方は3語以外全ての意味を答えることができた。ユカワ(1997b)は、被験者に日本語の文章を英語に翻訳させるテストをした。すると、「語り」や「自然会話」で日本語の文が作れなくなった後でも受容能力に喪失は認められず、与えられた文を正しく理解し、英語に翻訳できた。さらに、翻訳テストで意味が分かっている文を繰り返すように求めると、繰り返した文には間違いが多く言語処理の面での問題があったことが明らかになった。

グレンデル (Grendel, 1993)の言語処理の研究はコーエン (1989)とユカワ (1997b) のそれとは研究方法が少し違う。グレンデル (1993)は言語喪失をみるのに言語の産出能力や受容能力ではなく、単語を提示されてから意味が分かるまでの言語処理の速度を調べた。意味が分かる受容能力に喪失は認められなくても、意味が分かる速さが遅くなるという現象を通して、言語喪失が認められるのではないかと考えたからである。グレンデル (1993) の被験者は前述のウェルテンズ (Weltens, 1989) やウェルテンズ , ヴァン・エルスとシルス (Weltens, Van Els and Schils, 1989) の研究と同じく、オランダのフランス語学習者を対象としていたため、被験者の習得レベルが高く、喪失はほとんど認められなかったとしている。

他方、言語知識の再構成 (restructuring) のメカニズムを解明しようとした研究はかなりの数に及ぶ。特に、セリガーとヴァゴ (Seliger and Vago , 1991b) に集められた研究は、喪失中の言語が、より例外の少ない、簡略化されたルールに基づいて再構成されていく(internal driving forces) ののではないかという仮説と、喪失中の言語が、もうひとつの、頻繁に使用されている言語の干渉を受けて変化をおこすのではないかという仮説 (external driving forces)を検証する研究を集めたものである。

1件ずつ例をあげると、ヴァゴ (Vago, 1991)は、L1がハンガリー語で、5才10ヵ月でイスラエルに移住した36才の被験者に、名詞と動詞の語根を与え、その語尾活用を産出するよう求めた。産出された語尾の中で、被験者が間違いないと判断したもののみ(つまり言語処理の間違いではなく、言語知識が再編成されたものだけ)を観察すると、その中には、標準ハンガリー語の間違いとされる語尾があった。そしてそれらは、「ルールの簡素化」「ルールの順序変更」「ルールの消失」「語彙の再構成」という4つの言語内メカニズム(つまり、ヘブライ語とは無関係にハンガリー語内で起こったメカニズム)によって作られたと考えられる間違いであった。つまり、被験者は、ハンガリー語の複雑な語尾変化を長年不使用の中で忘れていき、忘れた部分について、覚えているハンガリー語の語尾変化ルールに基づいて自分なりに秩序のあるルールの再編成をすることで埋め合わせていたというのである。

他方、別の言語の干渉によって言語知識の再編成がおこったと考えられる例として、セリガー (Seliger, 1991)をあげておこう。セリガーの被験者は6才の時北アメリカからイスラエルに移住した10才の子どもで、ヘブライ語を日常使ったために、母語の英語が喪失した。セリガー (1991) は授与動詞の構造の喪失に注目し、被験者に32の授与動詞構文の正否を判断するように求め、その結果を8人のモノリンガルの英語話者と比べた。この結果被験者は、ヘブライ語で許されるのに英語では許されない構造 (*Dick handed to Sally the book.*)を正しい文だと判断しがちでその点のモノリンガルの英語話者との差は明らかだったとする。これは移民として入国してからインプットの多いヘブライ語が英語に干渉したための変化だと考えられる。

こうしたさまざまなメカニズムで変化していく言語喪失現象をとらえた研究は、言語が習得されたりピジョンやクレ

オールが生まれたりする時と同様に、言語喪失においても、言語は何らかの説明可能なメカニズムに基づいて、選択的に変化していくことを如実に示している。

おわりに

本稿では、言語の何を失うのか、その過程にどんな要因が関与してくるのか、何故、そしてどのように言語が喪失されていくのかをみてきた。さて、それではこうした研究成果は多言語話者や多言語話者になりつつあるモノリンガルにどのように役立つのだろうか？

1つには、喪失研究は日本にいる非日本語話者の子ども、および日本語以外の言葉を学んで帰国した帰国生徒⁸の言語の行方がある程度予測するのに役立つ。まず、学齢期を迎える以前の年少者で、読み書きの技能も発達していない、母語能力の低い子どもの場合には、その言語を喪失してしまう可能性はきわめて高い(Kaufman and Aronoff, 1991; Yukawa, 1997b, 1999)。ウォング・フィルモア(Wong-Fillmore, 1991)も、早くから、居住地で話されている言語を使う保育園／幼稚園に入れると、その喪失度は大きくなると報告している。また、海外で習得した外国語の場合も、およそ8才未満(Olshtain, 1989)で、習得した言語能力が低い場合(Bahrack, 1984; Godsall-Myers, 1981; Hansen, 1990; Robinson, 1985;)にも同様のことが言える。こうした言語は、母語であれ外国語であれ、受容技能や、産出できる発音の能力は比較的長く維持できるが、その他の産出技能は全般的に失われやすい。また、維持しているようにみえる言語知識が、外国語習得者の中間言語(interlanguage)のように、簡略化されたルールに変わっていたり(Vago, 1991)、他言語からの干渉がみられたりして(Seliger, 1989, 1991)、ネイティブスピーカーの標準とは違う知識に再編成されていることも考えられる。また、知能、社会生活のいろんな面でめざましい成長を続ける子ども達にとっては、その言語が以前と同じレベルに維持できるだけでは不十分な場合が多く、その言語が年齢相応に、しかも、子どもの生活世界の変化(例、学校生活に必要な語彙など)に対応できるだけの言語発達を継続しない限り、コミュニケーションのニーズを満たせなくなる。従って、母語が必ずしも失われていない時点でも、コミュニティで使われる言語のみを日常的に使用することになり、それがまた母語の喪失を促進するという悪循環を生む。⁹

さらに、上述の研究結果は、抽象的なレベルではあるが外国語教育全般について示唆している。「しきいレベル仮説」は、今後実証でき、そのレベルの定義が確立すれば、言語教育の到達目標設定を示唆するものとなる。つまり、言語習得のレベルがしきいレベルに到達すると、喪失の可能性が少ないし、逆に、しきいレベルに到達しなければ、喪失が大きくなる可能性が高く、言語習得の意義が少ないことになる。カリキュラムを考える場合に、そのレベルまで到達させることを念頭において教授内容を決めることが重要になるだろう。また、一度弱くなった言

語を再学習させるようなプログラムの場合には、産出技能のみではなく受容技能面で残っている能力を見のがすべきではないという教訓も引きだせる。技能別の査定をし、維持されている言語能力を明確にし、その上に積み上げる方法はずっと効率が上がると思われる。

本稿は、心理言語学研究の一分野として進められている言語喪失研究を概観した。その中で、言語喪失を学問的に研究する方法があること、それらの研究が発見してきた喪失現象の傾向や喪失研究が習得研究とともに、言語変化を対象とする研究全般の枠組みの中で考察しうる現象であることを明らかにしてきた。また、多言語話者やその予備軍に、喪失研究が言語変化についての有益な情報を与えることも指摘した。拙稿が何らかの点で、読者である多言語話者、言語教授者、言語研究者に役立てば幸いである。

注

1. 言語の習得過程で学習者がみせる心理言語学的なメカニズム(母語の干渉、普遍文法の関与の有無、情報処理能力の制限 (processing constraints)、学習者の注意/注目 (attention) や意識下の習得 (implicit learning) 等はよく知られている。しかし、同じ理論的枠組みを使って、習得と裏表の関係にある言語喪失現象を観察することにより、習得研究から生まれてきた理論を検証したり、「言語干渉」Selinger, 1989; Sharwood Smith & Van Buren, 1991)、新たな仮設を産み出したり、(例、「しきい仮設」Neisser, 1984; de Bot & Clyne, 1989; Yukawa, 1997b)していることは、応用言語学や言語教育者の間でもあまり知られていない。
2. 詳細については Yukawa (1997a)を参照されたい。
3. これ以外の要因については、Yukawa(1997a)を参照されたい。
4. L3は第三言語を意味する。
5. L2は第二言語を意味する。
6. L1は第一言語、つまり母語を意味する。
7. 年齢と喪失前言語能力という2つの要因の関わりについての議論は Yukawa (1999) に詳しい。
8. 1996年末現在で、日本には1,415,136人の外国人登録数がある(入管協会1997)。外国人生徒数は、全国の小学校で48,677人、中学校で27,583人、計76,260人にのぼる(文部省1997)。そのうち、日本語指導が必要な外国人生徒の数は、公立の小、中学校に11,542人を数える。(文部省教育助成局海外子女教育課1996)。さらに、1年をこえる期間を海外に在留したあと日本に帰国する、いわゆる海外帰国子女の数は年々増え続けている。1997年内に帰国した生徒は小学生が7,631人、中学生が3,121人であった(文部省1997)。この他にも、「オールドタイマー」(渡戸, 1996)と呼ばれる韓国・朝鮮籍や中国籍の日本在住者や、言語消滅の危機にさらされているアイヌ語話者の子孫などがある。
9. 特に、社会、経済的弱者であることが多い長期滞在労働者や移民の子どもなどの場合、言語維持にかかる経済的余裕がなく、時間が取れなかったりする状況がある。さらにその母語が日本で社会的地位が低くて、心理的な要因で維持が難しいケースもある。母語維持は、親とのコミュニケーションや親の教育力の確保と

いう観点から不可欠である。また、こどもの学力を最大限まで伸ばすためには、子どもが就学まで使っていた母語に依拠するしかないという主張は応用言語学者やバイリンガル教育の専門家によって繰り返しなされている (Cummins, 1991, 1994; Skutnabb-Kangas, 1984)。

引用文献

- Altenberg, E. P. (1991). Assessing First Language Vulnerability to Attrition. In Seliger, H.W. & Vago, R. M. (Eds.), *First Language Attrition*, pp.189-206. New York: Cambridge University Press.
- Bahrck, H. (1984). Semantic Memory Content in *Permapstore*: Fifty Years of Memory for Spanish Learned in School. *Journal of Experimental Psychology: General*, 113, 1, pp. 1 - 26.
- Berndt, R. S. & Caramazza, A. (1980). A Redefinition of the Syndrome of Broca's Aphasia: Implications for a Neuropsychological Model of Language. *Applied Linguistics*, 1, pp. 225 - 278.
- Bierling, M. R. (1990). Foreign Language Vocabulary Attrition: A Study of College-Level Spanish Students Over an 18-Month Period. Ph. D. Dissertation, Michigan State University. *Dissertation Abstracts International-A*, 51/12, p. 4043, June 1991.
- Chavez, J. L. (1991). Language Skill Attrition Among Secondary School Students Learning Spanish as a Foreign Language. EDD Dissertation. Texas A and I Univ. *Dissertation Abstracts International-A*, 53/01, p.88, July 1992.
- Cohen, A. (1989). Attrition in the Productive Lexicon of Two Portuguese Third Language Speakers. *Studies in Second Language Acquisition*, 11, 2, pp. 135 - 150.
- Conklin, N. & Lourie, M. (1983). *A Host of Tongues*. New York: The Free Press.
- Cooper R. L. (1989). *Language Planning and Social Change*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Cummins, J. (1991). Interdependence of First- and Second-Language Proficiency in Bilingual Children. In Bialystok, E. (Ed.), *Language Processing in Bilingual Children*, pp. 70 - 89. Cambridge: Cambridge University Press.
- Cummins, J. (1994). Knowledge, Power, and Identity in Teaching English as a Second Language. In Genesee, F. (Ed.), *Educating Second Language Children: The Whole Child, the Whole Curriculum, the Whole Community*, pp. 33 - 58. Cambridge, England: Cambridge University Press.
- De Bot, K., Gommans, P. and Rossing, C. (1991). L1 Loss in an L2-Environment: Dutch Immigrants in France. In Seliger, H. W. & Vago, R. M. (Eds.), *First Language Attrition*, pp. 87-98. New York: Cambridge University Press.
- Fakhri, A. (1985). Linguistic Outcomes of Foreign Language Loss: Short-Term Changes in the Interlanguage of American Learners of French. Ph. D. Dissertation. The University of Michigan. *Dissertation Abstracts International-A*, 46/04, p. 964, October, 1985.
- Fishman, J. A. (1989). *Language and Ethnicity in Minority Sociolinguistic Perspective*. Clevedon, UK: Multilingual Matters.
- Gardner, R. C., Lalonde R. N., & MacPherson, J. (1985). Social Factors in Second Language Attrition. *Language Learning*, 35, pp. 519- 540.
- Gardner, R. C., Lalonde R. N., Moorcroft, R., & Evers, F. T. (1987). Second Language Attrition: The Role of Motivation and Use. *Journal of Language and Social Psychology*, 6, 1, pp. 29 - 47.
- Godsall-Myers, J. E. (1981). The Attrition of Language Skills in German Classroom Bilinguals: A Case Study. Ph. D. Dissertation. Bryn Mawr College. *Dissertation Abstracts International-A*, 43/01, p. 157, July 1982.
- Grendel, M. (1993). *Taalverlies en taalherstel: Lexicale vaardigheden in het Frans als vreemde taal*. Ph. D. Dissertation. University of Nijmegen.

- Grendel, M., Weltens, B., & de Bot, K. (1993). Language Attrition: Rise and Fall of a Research Topic? Paper read at the 10th World Congress of the International Association of Applied Linguistics (AILA). Paper read at the 10th World Congress of the International Association of Applied Linguistics (AILA).
- Hansen-Strain, L. (1990). The Attrition of Japanese by English-Speaking Children. *Language Sciences*, 12, 4, pp. 367-377.
- Hansen, L. & Chantrill, C-F. (1998). Literacy in the Retention of Chinese as a Second Language. Paper presented at AAAL '98 (American Association of Applied Linguistics). Seattle.
- Hansen, L. (1998). Predictors of Language Loss in Language Learning: Evidence from Adult Attriters of L2 Japanese. Paper presented at Pacific Second Language Research Forum (PacSLRF '98), Aoyamagakuin University, Japan, on March 29-31, 1998.
- Hyltenstam, K. and Stroud, C. (1996). Language Maintenance. In Goebel, H., Nelde, P. H., Stary, Z. & Wolck, W. (Eds.), *Contact Linguistics: An International Handbook of Contemporary Research*, pp. 567 - 578. Berlin: Walter de Gruyter.
- Hyltenstam, K. & Tuomela, V. (1997). *Hemspråkundervisningen*. In Hyltenstam, K. (Ed.), *Tvasprakighet med förhinder? Invandrar och minoritetsundervisning i Sverige*, pp. 9 - 109. Lund: Studentlitteratur.
- Kaufman, D., & Aronoff, M. (1991). Morphological Disintegration and Reconstruction in First Language Attrition. In Seliger, H. W. & Vago, R. M. (Eds.), *First Language Attrition*, pp. 175 - 188. New York: Cambridge University Press.
- Kuhberg, H. (1992). Longitudinal L2-Attrition Versus L2-Acquisition, in Three Turkish Children: Empirical Findings. *Second Language Research*, 8, 2, pp. 138-154.
- Leyen, I. A. (1984). Native Language Attrition: A study of Vocabulary Decline. Ph. D. Dissertation. The University of Texas at Austin.
- 文部省教育助成局海外子女教育課 (1996). 『海外子女教育の現状』。
- 文部省 (1997). 『平成9年度学校基本調査報告書—初等中等教育機関、専修学校、各種学校編』。
- Moorcroft, R. & Gardner, R. C. (1987). Linguistic Factors in Second-Language Loss. *Language Learning*, 37,3, pp. 327-40.
- 入官協会 (1997). 『平成9年度在留外国人統計』。財団法人入管協会。
- Neisser, U. (1984). Interpreting Harry Bahrick's Discovery: What Confers Immunity Against Forgetting? *Journal of Experimental Psychology: General*, 113, pp. 32 - 35.
- Olshtain, E. (1986). The Attrition of English as a Second Language with Speakers of Hebrew. In Weltens, B. de Bot, K. & Van Els, T. (Eds.), *Language Attrition in Progress*, pp. 185 - 204. Dordrecht, Holland: Foris Publications.
- _____. (1989). Is Second Language Attrition the Reversal of Second Language Acquisition? *Studies in Second Language Acquisition*, 11, 2, pp. 151 - 166.
- Olshtain, E. & Barzilay, M. (1991). Lexical Retrieval Difficulties in Adult Language Attrition. In Seliger, H. W. & Vago, R. M. (Eds.), *First Language Attrition*, pp.139-150. New York: Cambridge University Press.
- Pan, B. A. & Gleason, J. B. (1986). The Study of Language Loss: Models and Hypotheses for an Emerging Discipline. *Applied Psycholinguistics*, 7, pp. 193 - 206.
- Pino-Silva, J. (1989). A Study of Children's Language Proficiency Change Over Time (Second Language Attrition) Ph.D. Dissertation, Indiana University. *Dissertation Abstracts International-A*, 51/01, p.154, July 1990.
- Raffaldini, T. (1987). Attrition of Communicative Ability Among Former Year Abroad Students of French. Ph. D. Dissertation. Indiana University. *Dissertation Abstracts International-A*, 49/04, p. 807, October, 1988.
- Redeke, S. (1979). *Language Loss: A Case Study Investigating the Effect of a Period of Non-Exposure to a Second Language on the Performance of Two Children in That Language*. Subsidiary Subject Papers, ITTCL, Utrecht University.
- Robinson, R. E. (1985). The Effect of the Summer Vacation on Language Attrition in Secondary School

Students of First-Year Spanish (Memory, Forgetting, Retention, Acquisition). Ph. D. Dissertation. The Ohio State University. *Dissertation Abstracts International-A*, 46/03, p. 636, September 1985.

- Seliger, H. W. (1989). Deterioration and Creativity in Childhood Bilingualism. In Hylltenstam, K. and Opler, L. K. (Eds.), *Bilingualism Across the Lifespan: Aspects of Acquisition Maturity and Loss*, pp. 173 - 184. Cambridge: Cambridge University Press.
- _____. (1991). Language Attrition, Reduced Redundancy and Creativity. In Seliger, H. W. & Vago, R. M. (Eds.), *First Language Attrition*, pp. 227 - 240. New York: Cambridge University Press.
- _____. (1996). Primary Language Attrition in the Context of Bilingualism. In Ritchie, W. C. and Bhatia, T. K. (Eds.), *Handbook of Second Language Acquisition*, pp. 605 - 626. San Diego: Academic Press.
- Seliger, H. W. and Vago, R. M. (1991a). The Study of First Language Attrition: An Overview. In Seliger, H. W. & Vago, R. M. (Eds.), *First Language Attrition*, pp. 3 - 16. New York: Cambridge University Press.
- Seliger, H. W. and Vago, R. M. (Eds.). (1991b) *First Language Attrition*. New York: Cambridge University Press.
- Sharwood Smith, M. (1983). On Explaining Language Loss. In Feliz, S. W. & Wode, H. (Eds.), *Language Development at the Crossroads.*, pp. 49 - 59. Tübingen, Germany: Gunter Narr Verlag Tübingen.
- Sharwood Smith, M. & Van Buren, P. (1991). First Language Attrition and the Parameter Setting Model. In Seliger, H. W. & Vago, R. M. (Eds.), *First Language Attrition*, pp. 17 - 30. New York: Cambridge University Press.
- Skutnabb-Kangas, T. (1984). *Bilingualism or Not: The Education of Minorities*. Clevedon, UK: Multilingual Matters.
- Tomiyama, M. (1996). L2 Attrition Processes: A Four-Year Study of a Japanese Returnee. Paper read at AILA Congress, Jyväskylä, Finland, August 4-9.
- Van Els, T. & Weltens, B. (1989). Foreign Language Loss Research From a European Point of View. *ITL Review of Applied Linguistics*, 83-84, pp. 19 - 35.
- Vago, R. M. (1991). Paradigmatic Regularity in First Language Attrition. In Seliger, H. W. & Vago, R. M. (Eds.), *First Language Attrition*, pp. 241 - 252. New York: Cambridge University Press.
- 渡戸一郎(編)(1996)。講座外国人定住問題第4巻『自治体政策の展開とNGO』。明石書店。
- Weltens, B. (1987). The Attrition of Foreign-Language Skills: A Literature Review. *Applied Linguistics*, 8, pp. 22 - 38.
- Weltens, B. (1989). The Attrition of French as a Foreign Language. Ph.D. Dissertation. Dordrecht, Holland: Foris.
- Weltens, B., Van Els, T., & Schils, E. (1989). The Long-Term Retention of French by Dutch Students. *Studies in Second Language Acquisition*, 11, pp. 205 - 216.
- Wong-Fillmore, L. (1991). When Losing a Second Language Means Losing the First. *Early Childhood Research Quarterly*, 6, pp. 323 - 346.
- Yoshitomi, A. (1994). The Attrition of English as a Second Language of Japanese Returnee Children. Ph.D. dissertation. UCLA.
- Yukawa, E. (1997a). *Language Attrition From the Psycholinguistic Perspective: A Literature Review*. Rapporteur om Tvasprakighet, 13. Edsbruk, Sweden: Center for Research on Bilingualism, Stockholm University.
- _____. (1997b). L1 Japanese Attrition and Regaining: Three Case Studies of Two Early Bilingual Children. Ph.D. Dissertation. Edsbruk, Sweden: Stockholm University, Centre for Research on Bilingualism. Also published in 1998 as *L1 Japanese Attrition and Regaining: Three Case Studies of Two Early Bilingual Children*. Tokyo: Kuroshio.
- _____. (1997c). L1 Japanese Attrition of a 5 Year-Old Bilingual Child. *Japan Journal of Multilingualism*

and Multiculturalism, 3, 1, pp. 1 - 22.

_____. (1999). L1 Japanese Attrition and Regaining: The Age and Pre-Attrition Proficiency Variables. In P. Robinson (Ed.), *Representation and Process: Proceedings of the 3rd Pacific Second Language Research Forum Vol. 1*, pp. 321 - 335. Tokyo: PacSLRF.

Returnees' Writing Skills: A Comparison with EFL Learners

Taura Hideyuki

Senri International School, Osaka, Japan

e-mail:PDF02662@nifty.ne.jp

and **Amanda Taura**

Kyoto Girls' High School, Japan

e-mail:t-amanda@rd5.so-net.ne.jp

This study examines whether the residual effects of long-term residence (three years or more) in countries where English is spoken give an advantage to young returnees in one aspect of their later English education: the development of English writing proficiency. A cross-sectional framework was used to investigate the English writing skills of returnees and ordinary Japanese EFL learners from grades 7 through 12 (ages 12 - 18). The Test of Written Language (3rd edition) by Hammill & Larsen (1996) was used to examine various aspects of writing while maintaining reliability and validity. Contextual Conventions (CC), Contextual Language (CL), Story Construction (StC), overall Quotient and the total number of words of the writing samples were evaluated.

The results suggest that extensive exposure to English gives young returnees a solid foundation upon which they can build when they start formal English lessons in junior high school. In particular, the returnees' StC and Quotient figures were significantly higher than those of their peers at the beginning of junior high school, suggesting that their overseas experience gives them greater overall writing competence and greater ability to express themselves in a creative and mature way. The returnees' CC, CL, StC and Quotient scores also improved at a faster rate than those of their peers throughout junior high school, although they tended to drop off in the returnees' final year or two of senior high school. By that time, the ordinary EFL learners appeared to be able to develop their proficiency to levels close to those of the returnees. Thus this study suggests that returnees have a head start in the development of English writing proficiency, but that by the end of high school, this advantage is almost eliminated.

<日本人帰国生徒と日本人EFL学習者にみる英語ライティング力の発達段階の比較>

本研究は、英語圏に長期間滞在した日本人帰国生徒が帰国後英語教育を受ける際に、その体験が生かせるかどうかを、特に英語ライティング力に絞って見たものである。帰国生徒と一般の日本人EFL学習者について、中学1年から高校3年まで(12~18才)の期間について横断的研究がなされた。ツールとしては信頼性・妥当性のある Test of Written Language (Hammill & Larsen, 1996)が用いられ、ライティングの諸側面に光が当てられた。具体的には、英語を書く上での決まり事(CC)、文法(CL)、物語の構成(StC)、この3項目の総合点(Quotient)、及び総単語数が研究対象とされた。その結果、中学校で英語教育を始める際に、帰国生徒は、英語圏滞在を通して確固とした英語の基盤をすでに身につけていることが判明した。特に中学初期の段階では、StCとQuotientに関して、帰国生徒の方が遙かに優れており、これより英語ライティングに於いて、創造的で大人びた文章を綴れるだけの英語力が英語圏滞在で体得しえたことがわかる。帰国生徒のCC, CL, StC及びQuotientの得点から見られるライティング力に関し、学年を追って一般のEFL学習者よりも早いペースで向上しているが、